

る10年後を見据え、次期最終処分場の基本設計に取り組んでいるところで。また、ごみの焼却や埋立施設の機能強化に加え、青空リサイクル市の開催などを通して普及啓発を図り、ごみの減量化や再利用、再資源化にも取り組んでまいります。

脱炭素社会の実現に向けた取組につきましては、令和6年度、市立図書館において施設の省電力化を図るため、館内全ての照明をLED照明に取り換えます。また、今後10年の脱炭素社会に向けた本市の取組の指針となるエコアイランド構想の更新に取り組み、持続可能な低炭素社会の構築に努めてまいります。

昨年6月、石垣市SDGs未来都市計画に基づき、「いしがきSDGs推進プラットフォーム」を設立し、特設WEBサイトを開設いたしました。今後はWEBサイトの充実とプラットフォーム会員の加入を促進してまいります。

5. 台湾基隆港との定期航路開設における基本的な考え方と総合的なまちづくり及び新たな経済システムの確立

昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の取扱いが5類感染症に移行されて以

降、多くの観光客の姿が見られ、街に活気が戻ってきている中、リーディング産業である観光業の更なる発展と本市全体の持続的な経済成長に繋げていくため、地理的に近く経済規模も大きい台湾からの誘客や企業誘致等を進め、総合的なまちづくりを通じた離島特有の不利性解消に必要な施策を果敢に実行してまいります。これは、本市における新しい経済システムの確立を目指すもので、コロナ後の本格的な経済回復、そして、企業誘致等による新たな経済成長軌道を切り拓き、新型コロナウイルスや台風災害等にも適切に対応できる経済社会の仕組みづくりを進めてまいります。

新しい経済システムの確立に必要な仕組みづくりの一環として、近年の物価高に加え、離島における割高な生活物資や建築資材、そして離島内の経済循環ではビジネスに結び付けるためのパイがそもそも少ないことなどを踏まえ、大量の物資を低コストで輸入し、かつ本市の農畜産物や海産物の輸出、ビジネスの往来が必要となる継続的な人員輸送も考慮し、航空機に加え貨客船による定期航路開設が必要となります。本市では、昨年12月に企画部に石垣・基隆定期フェリー航路開設準備課を新設し、新法人の設

立から航路開設までサポートする体制を整え、早期の定期航路開設に向け、一気呵成に進めてまいります。

この定期航路開設の実現によって、海外からのヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込み、成長が成長を呼び、生産性向上とイノベーション促進に向けた民間投資を引き出すとともに、持続的な発展の基礎となる雇用機会の創出、賃金水準の上昇や若年層の所得増加を促すことで経済の好循環を実現することが可能となります。

すでに、担当課において、具体的取組をスピード感を持って進めており、市民にとって気軽に海外旅行を楽しむための運賃補助や10年用パスポートの取得費用の全額補助、地場製品の消費拡大のための観光客向け地域クーポンの創設など必要な施策の検討を進めております。また、新規ビジネスを模索する意欲ある経営者にとってはビジネスチャンス拡大の契機になるとともに、本市のスタートアップ支援を活用することで、未来の日本経済を牽引する経営者をここ石垣から輩出していきます。そして、企業誘致については進出希望の企業からヒアリングを行い、年内に候補となる企業を選定し、早期稼働に向け調整を

開始します。この企業誘致は単なる雇用機会の創出に留まらず、現在、本市で取り組んでいる大学誘致とも連携して進めることで、大学卒業後も島を離れることなく大学で学んだ知識をフル活用できる環境創出にもつながり、若者にとつてやりたいことがここ石垣で出来るベストマッチな雇用環境を、スタートアップ支援も含め取り組んでまいります。

加えて、定期航路開設に必要な周辺環境の整備も並行して進めます。公共交通においては近年の乗務員不足を踏まえ、DX推進の観点から、自動運転バスの実装に向けた実証実験に取り組んでまいります。また、新石垣空港から市街地や石垣港までの交通手段について、バスやタクシー、レンタカー以外の選択肢を増やすべく検討を進めております。具体的には、次世代の交通システムである自走式ロープウェイの導入が可能かどうかなど、関係者の意見も聴取しながら検討を加速させるとともに、その他にも定期航路開設に伴い必要とされる港湾施設の整備を進め、渾水対策も含めた水需要に対し、適切に対応するための淡水化プラント導入の可能性について検討を進めてまいります。その他の必要な施策についても第5次石垣市総

合計画や石垣市地域創生総合戦略、石垣市SDGs未来都市計画、石垣市スローペース構想等の各種計画と整合を取り、政策効果が最大限発現するように進めてまいります。

本市における今後の組織編制においては、将来的に活発化する台湾との人材交流や交易を踏まえ、台湾側のニーズを的確に捉え、必要な対応が迅速に取れるよう現地事務所開設に向けて検討を進めてまいります。

また、沖縄・八重山圏域に物資が入る航路は基本的に九州から南下するルートであり、仮に台風の影響が長引いた場合においても、台湾基隆港との定期航路開設により、台湾から北上するルートで物資を運搬することで、災害等における物資不足解消の一助となります。

そのうえで、総合的なまちづくりの一環として、今後整備が進む市役所隣接の防災公園の地下に、災害時や有事の避難等にも活用できる職員駐車場建設を進めてまいります。スケジュールについては、令和6年度に設計業務に着手し、令和8年度完成に向け、手続きを進めるとともに、駐車場以外にも活用できるイベントスペースの検討など防災公園と一体で相乗効果を出せる仕組みづくりを検討してま

います。

そして、台湾基隆港との定期航路開設、総合的なまちづくりに加え、これらの重層的な取組の総仕上げとして、本市における独自の規制・制度改革を進めます。デジタル技術を活用した新たなサービスの実装や教育、医療・介護、交通・観光等の地域が抱える課題解決のための特区創設に向け、新たな規制・制度改革の提案を、順次、国に行つてまいります。

定期航路開設による公共インフラを整備し社会的基盤を確立することは、経済のみならず、文化交流も含め日台双方にとってウィンウィンな関係が築けるものと確信しております。本市としては、台湾の関係者とも協議を重ね、共に協力し、共に発展していきたいと考えております。日台双方の新しい時代の架け橋を築くため、双方の経済界の意向もしっかりと受け止め、日台の経済関係の更なる発展に取り組んでまいります。

すべての市民が定期航路開設による恩恵を享受できるように全身全霊で取り組んでまいります。

6. 行財政運営

現在、自主財源確保を目的として、

観光振興の財源となる法定外目的税である宿泊税の導入を検討しております。導入にあたっては、市民や関係事業者だけでなく、課税対象者となる観光客等来島者の理解・賛同が不可欠となることから、先行事例の研究と十分な議論を行い、また同様の法定外目的税の導入を検討している県や県内他市町村の動向も踏まえながら、丁寧な説明のもと検討を進めてまいります。

近年、本市では、新型コロナウイルスやSNSの普及など社会情勢の急速な変化も相まって、子育てや介護、また生きづらさなどの悩みを抱える人が増えており、福祉行政の重要性が増しております。そうした複雑多様化した福祉行政へのニーズに対応するため、福祉部門の専門職の育成及び適正配置が求められており、本市では、石垣市人材育成基本方針に基づき、職員の福祉関係の資格取得を支援し、職員個々の自己啓発やキャリアアップに繋げ、質の高い行政サービスの提供に努めてまいります。

令和6年度は、「尖閣諸島対策室」や「こども家庭センター」の新設の他に組織の再編制を行つてまいります。企画部では、ふるさと納税や地域創生の取組の強化を図るため、その業務

を企画政策課より独立させ、「ふるさと創生課」を新設いたします。また、新八重山博物館の整備を前に進めるため、観光文化課に「博物館建設準備室」を新設いたします。福祉総務課においては、監査指導係を総務係に統合し、新たに「保護管理係」を新設します。建設部においては、都市建設課を「計画係」「建設係」「区画整理係」に再編するとともに、都市建設課にて担っていた道路整備を施設管理課に統合し、課名を「道路・施設課」に改め、「道路係」「施設管理係」「公園管理係」で構成いたします。これらの組織の新設・再編により、限られた人材・ポストを効果的に配置し、新たな課題や強化すべき業務に注力してまいります。

7. 予算編成と予算規模

令和6年度の予算編成にあたりましては、世界的な物価高騰への対応や金融資本市場の変動など、社会情勢が大きく変化する中において、将来を見据えた健全な財政を維持するため、限られた財源を効率的、かつ効果的に配分した予算編成を行いました。

一般会計につきましては、前年度と比較しますと、歳入におきましては、

自主財源の柱である市税に持ち直し
の動きが見られており、地方交付税に
つきましては、約3億1200万円の
増額を見込んでおります。歳出にお
きましては、高齢化の進展に伴う社
会保障関係経費をはじめとする義務
的経費の増加や、クリーンセンター基
幹改良工事及び認定こども園整備工
事などの大型事業を予定しておりま
す。

令和6年度一般会計の歳入歳出の
総額は、372億8167万3千円で、
前年度比6.6%の増となっております。
主な内訳といたしましては、総務費53
億2227万円、民生費13億8003
万円、衛生費54億6103万円、農
林水産業費32億4338万円、商工
費3億2551万円、土木費34億89
58万円、消防費8億8056万円、
教育費29億6018万円などとなつて
おります。

特別会計及び公営企業会計の歳出
総額は、191億8950万円で前年度比
6.0%の増となっております。

むしろ

私たちは、現在、国内外で起つて
いる災害や紛争に目を向け、思いを
寄せ、そして考えなければなりません。
その出来事は決して他人事ではな

く、本市においても起こり得る事態で
あることを認識し、市民と観光客の
生命・財産を守るため、関係機関と
連携して様々な想定に対する備えを
行つてまいります。その一つとして、
有事や災害時の市民や観光客の島外
避難や物資輸送の拠点となる空港に
ついては、現在の滑走路の長さや駐機
スペースでは充分ではないことから、滑
走路の延長やエプロンの拡張等空港施
設の機能強化の実現に向け、その必
要性を国や県に訴えてまいります。

市民の生活や地域経済に影響を及
ぼすのは決して自然災害だけではあり
ません。本市においては、昨年、空
港の運用や水道水の供給が一時ストッ
プする事故が発生し、市民や事業者、
観光客にも多大なるご不便をお掛け
いたしました。これらの事故を教訓と
して、まずは私自身が今一度足元を
見つめ直し、先頭に立つて全職員と共
にそれぞれの職責と日々行うひとつひ
とつの作業の意味を再確認し、業務
にあつてまいります。

現在、本市ではコロナ禍前の生活が
戻りつつありますが、今なおコロナ禍
で受けたダメージと物価高騰による影
響もあり苦しんでいる市民や事業者が
いることを忘れずに、全ての市民や事
業者がコロナ禍前の生活を取り戻せる

ようしっかりと取り組んでまいります。

そして、令和6年度は、医療・福祉・
教育・子育て支援等の充実はもとよ
り、離島が抱える課題解消と「日本
一幸せあふれるまち石垣市」の実現
に向けて、動きだした地域経済復興
の流れを加速させ、新たなまちづく
りに果敢にチャレンジし、職員一同、
市民と共に人口5万人の活気に満ち
た石垣市の「シン」時代を作り上げて
まいります。

市民の皆様をはじめ、議員各位の
ご理解とご協力を引き続き賜ります
ようお願い申し上げます。私の令和6年
度の施政方針とさせていただきます。

窓口の混雑緩和にご協力ください

コンビニ交付サービスのご利用を、
3月から4月は市民課窓口が大変混雑
します。特に**4月5日（金）**までは不
急の来庁は控えていただき、住民票や
戸籍証明などはコンビニ交付や郵送請求
をご利用ください。また転出届について
はマイナンバーサイトからオンラインに
よる届出ができますので、ご利用くださ
い。※窓口の混雑状況は市HPや
LINEで確認できます。また、手続
きによつては2〜3時間、お待ちいただ
く場合があります。※LINEサイバー
窓口もご利用ください。各種手続き方
法は市HPをご覧ください。

【問合せ】市民課

☎0980-82-11260

いしがきSDGs推進プラットフォーム

フォーム登録会員の募集について

石垣市では、昨年6月より本市でSD
Gs活動等に取組む事業者、団体、教
育機関等の情報を発信する場として、
いしがきSDGs推進プラットフォームを
設置し、特設webサイトにて登録会員の
情報を掲載するなど情報発信を行つて
おります。令和6年度も引き続き、本
市にて様々なSDGsの取組みを行う事
業者等の会員登録を募集しております。
登録等についての詳細は本プラットフォー
ムwebサイトをご覧ください。

【問合せ】企画政策課

☎0980-82-11350



【緑の募金】に御協力ください

沖縄県緑化推進委員会では、毎年2
月1日から4月30日までの期間に緑の
募金運動を実施しています。皆様から
寄せられた募金は、石垣市緑化支部が
行う緑化推進事業費、自治会やボラン
ティアの皆様に対する公募による緑化推
進事業等に活用しています。

石垣市緑化支部では、次のとおり募金
運動を実施しています。

・「家庭募金」行政連絡員の協力のもと
各家庭へ募金の協力依頼を行つていま
す。

・「企業募金」市内の企業へ募金の協力
依頼を行つています。

・「職場募金」市内の公的機関等へ募金
の協力依頼を行つています。

【問合せ】施設管理課

☎0980-83-3986